

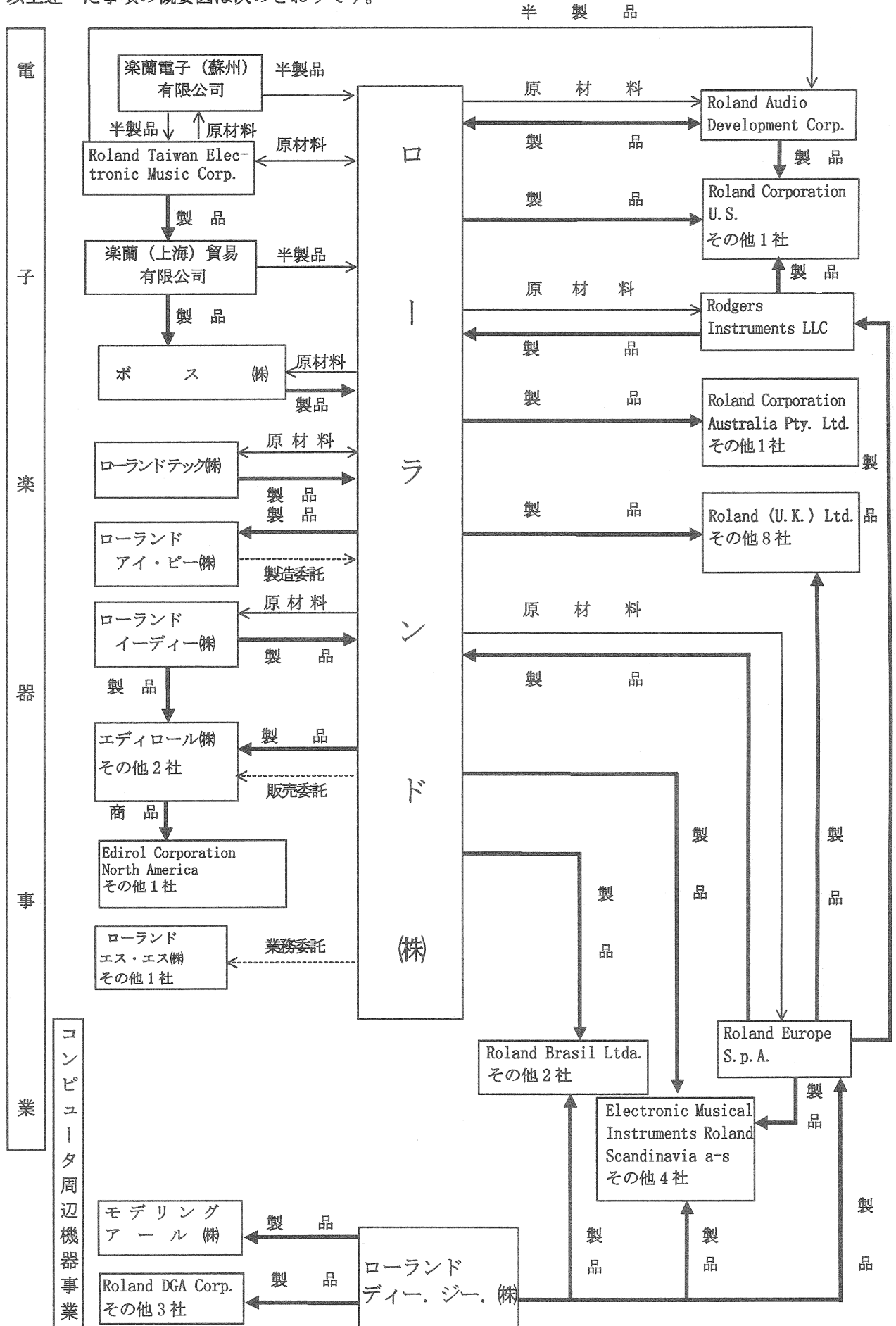
1. 企業集団の状況

当企業集団はローランド株式会社(当社)及び連結子会社21社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社、その他関係会社20社より構成されており、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の製造、販売を主な事業としています。事業内容と当社及び主な連結子会社、持分法適用の関連会社、その他の関係会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主な製品商品区分	主要な関係会社	
電子楽器 事業 (当社)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子楽器 シンセサイザー、電子ドラム及びパッドカッション、ギターエフェクター、リズムマシン、楽器用アプリ、ギターシンセサイザー 	国内	<u>連結子会社(5社)</u> ホース(株)、 ローランドイテック(株)、 ローランドテック(株)、 ローランドアイビー(株)、 アイロル(株) <u>その他関係会社(4社)</u> ローランドエスエヌ(株)、 他3社 (計 9社)
	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭用電子楽器 電子ピアノ、電子オルガン、ミュージックデータ ・音響機器 デジタルレコーダー、業務用アプリ及びスピーカー、音源ボード(OEM) ・コンピュータ・ミュージック関連機器他 デスクトップ・ミュージック関連商品、ビデオ編集機器、パーツ(製造部品等)、音楽教室 	海外	<u>連結子会社(12社)</u> Roland Corporation U.S.、 Roland Canada Music Ltd.、 Rodgers Instruments LLC、 Roland Audio Development Corporation、 Roland Europe S.p.A.、 Roland(U.K.)Ltd.、 Roland France SA、 Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH、 Roland Benelux n.v.、 Roland Italy S.p.A.、 Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s、 Edirol Corporation North America <u>持分法適用非連結子会社(1社)</u> Roland Electronics de Espana S.A. <u>持分法適用関連会社(2社)</u> Roland Brasil Ltda.、 Roland Taiwan Electronic Music Corporation <u>その他関係会社(14社)</u> Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、 楽蘭電子(蘇州)有限公司、 楽蘭(上海)貿易有限公司、 他11社 (計 29社)
コンピュータ 周辺機器 事業 (ローランド アイテック (株))	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ周辺機器 プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター 	国内	<u>連結子会社(1社)</u> ローランドアイテック(株) <u>その他関係会社(1社)</u> (計 2社)
		海外	<u>連結子会社(3社)</u> Roland DGA Corporation、 Roland DG Benelux n.v.、 Roland DG (U.K.) Ltd. <u>その他関係会社(1社)</u> (計 4社)

その他関係会社の欄に記載の会社は、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



関係会社の状況

2004年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
(連結子会社) ボ ス (株)	静岡県浜松市	百万円 40	電子楽器	% 100	名 2	名 2	無	当社商品の製造	有
ローランド イデー (株)	長野県松本市	百万円 45	電子楽器	% 100	名 1	名 1	無	当社商品の製造	有
ローランド テック (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 4	無	当社商品の製造	有
ローランド ディー・ジー (株)	静岡県浜松市	百万円 1,933	コンピュータ 周辺機器	% 40.9	名 3	無	無	-	有
ローランド アイ・ピー (株)	静岡県浜松市	百万円 50	電子楽器	% 100	名 1	名 3	短期貸付金 百万円 200	当社への 製造委託	有
エディロール (株)	静岡県浜松市	百万円 350	電子楽器	% 100	名 3	無	債務保証 百万円 138	当社商品の 販売	有
Roland Europe S.p.A.	Acquaviva Picena Italy	EUR 千 11,440	電子楽器	% 81.0	名 1	名 1	無	当社商品の 製造	無
Rodgers Instruments LLC	Hillsboro Oregon U.S.A.	US\$ 千 26,500	電子楽器	% 100 (100)	名 1	無	無	当社商品の 製造	無
Roland Corporation U.S.	Los Angeles California U.S.A.	US\$ 千 680	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland(U.K.)Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 5,000	電子楽器	% 100	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.	Oststrasse Norderstedt Germany	EUR 千 3,300	電子楽器	% 100	名 1	名 1	債務保証 百万円 9	当社商品の 販売	無
Roland DGA Corporation	Irvine California U.S.A.	US\$ 千 4,196	コンピュータ 周辺機器	% 71.8 (71.8)	無	無	無	ローランド ディー・ジー(株) よりの仕入	無
Roland Audio Development Corporation	La Mirada California U.S.A.	US\$ 千 300	電子楽器	% 100 (100)	名 1	名 1	無	当社商品の 製造・販売	無
Roland Canada Music Ltd.	Richmond B.C. Canada	CAN\$ 千 7	電子楽器	% 80.1	名 1	無	無	当社商品の 販売	無
Roland France SA	Lagny Cedex France	EUR 千 3,280	電子楽器	% 100	名 2	無	長期貸付金 百万円 216	当社商品の 販売	無

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容				
					役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 従 業 員			
Roland Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 75	電子楽器	% 70.0 (20.0)	無	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG Benelux n.v.	Westerlo Belgium	EUR 千 72	コンピュータ周辺機器	% 70.0 (70.0)	無	無	無	ローランド・ディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Edirol Corporation North America	Bellingham Washington U.S.A.	US\$ 千 5,390	電子楽器	% 100 (0.7)	名 1	無	長期貸付金 百万円 615	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Italy S.p.A.	Milano Italy	EUR 千 1,550	電子楽器	% 90.0	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland DG (U.K.) Ltd.	Swansea W.Glam. U.K.	Stg. £ 千 3,300	コンピュータ周辺機器	% 100 (100)	無	無	無	ローランド・ディー・ジー・㈱よりの仕入	無
Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s	Copenhagen Denmark	DKr 千 600	電子楽器	% 90.6	名 1	無	無	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用非連結子会社)									
Roland Electronics de Espana, S.A.	Barcelona Spain	EUR 千 601	電子楽器	% 73.0	名 1	無	短期貸付金 百万円 32	当 社 商 品 の 販 売	無
(持分法適用関連会社)									
Roland Brasil Ltda.	Sao Paulo Brazil	R\$ 千 370	電子楽器	% 50.0	無	無	債務保証 百万円 134	当 社 商 品 の 販 売	無
Roland Taiwan Electronic Music Corporation	台北 台湾	NT\$ 千 60,000	電子楽器	% 50.0	名 2	無	無	当 社 商 品 の 製 造	無

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 前連結会計年度において持分法適用関連会社であったElectronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-sは、当連結会計年度中に子会社になったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。
- 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しています。
- ボス㈱、ローランド・ディー・ジー・㈱、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.は、特定子会社に該当します。
- ローランド・ディー・ジー・㈱は、有価証券報告書を提出しています。
- エディロール㈱は、2004年3月31日に解散し、2004年4月1日に同社の営業を当社およびローランド・イーディー㈱が譲り受けました。
- 前連結会計年度において連結子会社であったローランド・ミュージック・スタジオ㈱は、2003年6月13日に清算を結了しました。
- 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次の通りです。

(単位：百万円)

会 社 名	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	純 資 産 額	総 資 産 額
ローランド・ディー・ジー・㈱	14,964	2,300	1,417	10,758	13,352
Roland Corporation U.S.	15,848	532	475	7,380	9,231

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、世界初、日本初となる革新的な新製品をマーケットに提供してきました。将来にわたって顧客ニーズにより合致した新製品の創造、新規分野の開拓を追求し続けます。

イメージを音にする、映像にする、形にする、それを組み合わせる - これがローランドにとってのチャレンジであり、その活動の根底にある精神は、ローランドグループが掲げる3つのスローガンに集約されています。

- ・創造の喜びを世界にひろめよう
- ・BIGGEST より BEST になろう
- ・共感を呼ぶ企業にしよう

以上の企業理念をもとに「各商品分野毎に No.1 商品を創り育てる」、「商品の市場価値を 30%UP する」ことを目標とした「301 プロジェクト」を日々の企業活動のベースとして推進しています。この活動は、技術力をベースに顧客ニーズに合致した新製品を提案する当社の姿勢を示しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重視する一方、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保も確保し、良好な財政状態を維持することを基本方針としています。

当期については、経営基盤再構築実施の効果で収益の回復が見られたことから、期末配当金を1株あたり1円50銭増額して10円とし、実施済みの中間配当金とあわせて年間18円50銭配当を予定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ローランドグループは、同じ電子楽器事業であっても幅広い商品を扱うため、それぞれのジャンルでのアイデンティティを高めるため、事業と製品群に応じた複数ブランドによるマルチブランド戦略を展開しています。

[電子楽器事業]

電子楽器のパイオニア	Roland
ギター関連機器	BOSS
コンピュータ・ミュージックとビデオ編集	EDIROL
大型クラシックオルガン	Rodgers

[コンピュータ周辺機器事業]

Roland DG

市場の変化はますます激しく、技術は専門化していく傾向にあります。ローランドグループはその動きに対応するため、分社化によりそれぞれのブランドに集中した経営体制を整備しています。各ブランドの開発、製造、営業活動を行うグループ各社が、それぞれのブランド価値向上を軸に活動を行い、グループ全体として安定した収益基盤の確保を目指します。

以下は事業別の戦略と課題です。

[電子楽器事業]

1. 新規分野の開拓

新規分野として注力する映像関連機器については、本年4月に子会社であるローランド イーディー株式会社において、より映像に特化した体制を構築、同事業の確立、拡大を目指します。またそれとともないコンピュータ・ミュージック関連機器の販売子会社を解散、同営業を当社が承継しました。昨年7月に米国の大手コンピュータ・ミュージック・ソフトウェア会社である Cakewalk 社に出資、提携を強化しており、商品開発と販売における相乗効果を図ります。

2. 事業の効率化

欧州販売網の整備

通貨統合後加速する欧州市場一体化に対応して、販売網を整備、効率化と体制の強化をすすめています。販促活動においては広く欧州全域を対象とした展開を図るとともに、本年1月には、在庫、共通経費の削減による効率化を図るべく、ドイツとオーストリアの販売子会社を統合し、引き続き欧州における販売体制の強化と効率化を推進します。

海外生産体制の整備

北米、欧州という消費地に位置する生産拠点ではそれぞれの市場のニーズにより合致した生産体制を目指し、イタリア ミラノ証券取引所に上場する欧州製造子会社の少数株主所有株式を公開買付により取得し、経営への柔軟性を強化しました。中国の生産拠点ではコストダウン効果をグループ全体に拡大すべく、製造関係会社を移転拡張し、複数製品の共通基幹ユニットである鍵盤の生産を開始し、米国、イタリアの生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバルな生産体制の構築を目指します。

音楽教室と楽器販売事業の相乗効果発揮

国内では、これまで子会社で展開してきた音楽教室「ローランド ミュージック スタジオ」を昨年 4 月より当社事業とし、特にピアノ、オルガンの家庭用電子楽器の分野で、音楽教室事業と電子楽器販売事業の相乗効果を図ります。

[コンピュータ周辺機器事業]

1. D V E (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えてまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進してまいります。

2. カラー(業務用大型カラープリンター)& 3D(3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引き続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図ってまいります。

3. 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、輸出市場における重点地域の開拓に注力いたします。特に欧州市場においては、今後更に拠点の整備、スタッフの充実を具体化してまいります。

4. 開発及び生産体制の強化

開発体制につきましては、将来に向けて新しい基礎技術の開発を目指し、前期に新部門をスタートさせました。そこでの成果は現在具体化しているものもあり、新製品開発部門に技術移管され、製品化が検討されております。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「共感を呼ぶ企業にしよう」のスローガンに則り、ステークホルダーである顧客、株主、取引先、社員にとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。そのため、業務執行への監督の強化、内外のグループ会社に亘る内部監査の実施、株主および投資家への開示の充実に注力しています。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社は監査役制度採用会社です。監査役3名のうち社外監査役は2名であり、また社内およびグループ内の内部監査のために監査室を設け、各事業部門及び関係会社の監査を実施しています。

2002年4月には、経営と執行の分離とともに迅速な意思決定と業務遂行を目的として執行役員制度を導入し、執行役員に対する権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としました。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の1名は当社および当社グループの出身者ではなく、当社および当社グループと社外監査役との間に取引関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

執行役員制度の一層の推進のため、昨年4月に、取締役の人数を12名から7名に削減しました。取締役会は少人数として討議の活性化を図り、経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率(%)
2004年3月期	65,398	3,586	3,654	1,120	42円53銭	2.3%
2003年3月期	63,322	2,100	2,405	1,189	47円63銭	2.4%
増減率	3.3%	70.8%	51.9%	-	-	-

当期の経済環境は、米国経済の回復と中国経済の堅調な推移を背景として、国内においても輸出、設備投資を中心に景気回復の兆しがあったものの、デフレ基調はかわらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において電子楽器事業では、シンセサイザーをはじめとする話題性のある新製品を積極的に投入し、市場の活性化に努めました。欧州ではユーロ高を受け好調に推移しましたが、国内ならびに北米は前年同期を下回り、特に最大市場である北米においては、音響機器等の販売減に円高が重なり、厳しい状況を余儀なくされました。

一方、コンピュータ周辺機器事業は、需要拡大が期待できる「カラー&3D」の二分野を中心に積極的な営業展開を図りました。国内は厳しい状況を脱し、順調に売上を伸ばす一方、海外においては北米、欧州、アジアはもとより全地域で大きく売上を伸ばすことが出来ました。

上記の結果、営業利益3,586百万円(前期比70.8%増)、経常利益3,654百万円(前期比51.9%増)となり、当期純利益も前期の純損失に対し11億20百万円となりました。

営業の概況(事業の種類別セグメント)は次のとおりです。

(単位：百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2004年3月期	47,343	929	18,054	2,657
2003年3月期	48,733	458	14,589	1,642
増減率	2.9%	102.8%	23.8%	61.8%

[電子楽器事業]

「電子楽器」は、シンセサイザーの高価格帯新製品やラインアップを強化したギター用アンプが日米欧において好調に推移しました。ギター用コンパクトエフェクターも累計800万台生産を達成するなど世界的に堅調に推移した結果、全体では前年同期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、北米、欧州において高額機種の電子ピアノが売上を伸ばすとともに、日本においてはコンパクトなデザインのスタイリッシュタイプや機能を絞り込んだシンプルな電子ピアノが売上を伸ばしましたが、自動伴奏付きキーボードの売上が減少した結果、全体では前年同期を下回りました。

「音響機器」は、主力製品であるデジタル・レコーダーの普及価格帯新製品が好調に推移しましたが、高価格帯機種が減少し、全体では前年同期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、大型クラシックオルガン、音楽教室収入などが減少しましたが、パソコンによる音楽制作・デジタル録音に対応したUSBオーディオ機器が堅調に推移し、全体では前年同期を上回りました。

[コンピュータ周辺機器事業]

需要拡大が期待できる「カラー&3D」の二分野を中心に積極的な営業展開を図りました。

「カラー」は、屋外広告用途の需要増に応え、耐候性、発色性に優れ、環境負荷を考慮した溶剤系インクジェットプリンターを新たに投入し、多様化するユーザーの用途に対応すべく、当社の各種技術を結集してオンデマンド印刷を可能にする中型新機種を発売する等、サイン市場を中心に最適なソリューションの提案を行いました。

「3D」は、製造業において、ものづくり工程のデジタル化が進む中、セミナーや展示会等を通じ、試作、部品加工および簡易金型作成等、積極的に用途提案を行い、需要拡大の効果をj得ています。

2. 次期(2005年3月期)の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2005年3月期見通し	71,000	5,600	5,800	2,000	77円93銭
2004年3月期実績	65,398	3,586	3,654	1,120	42円53銭
増減率	8.6%	56.1%	58.7%	78.5%	-

国内では雇用の回復力弱く、個人消費の伸びは低調に推移すると予想されますが、北米の景気回復に牽引されるかたちで世界経済全体はゆるやかな回復基調に移ると期待されます。このような環境下、製品力強化と業務改革によるコスト削減に努め、増収増益を目指します。

(単位:百万円)

	電子楽器事業		コンピュータ周辺機器事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2005年3月期見通し	49,000	1,600	22,000	4,000
2004年3月期実績	47,343	929	18,054	2,657
増減率	3.5%	72.2%	21.9%	50.5%

[電子楽器事業]

好調に推移している電子楽器カテゴリーでは、新音源搭載のシンセサイザー、電子ドラムのラインアップを一新する新製品を発表します。また欧州市場でも世界初の電子アコーディオンを投入し、欧州市場の活性化を図ります。注力分野である映像関連機器でも、コンシューマ機器として世界初となるダイレクト・リニア編集のできるビデオ編集機を本年4月に発表、周辺機器の充実とともに商品力の強化を図ります。

[コンピュータ周辺機器事業]

引き続き「カラー&3D」を主体に、積極的な営業展開を図ります。

なお、2005年3月期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=130円と想定しています。

(2) 財政状態

1. 当期末の資産の状況

(単位：百万円)

項目	2004年3月期	2003年3月期	増減
総資産	66,900	67,383	483
株主資本	47,868	47,848	19
株主資本比率	71.6%	71.0%	0.6ポイント

総資産は前期末に比し483百万円減少し66,900百万円となりました。その主な要因は、短期借入金返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。また、有形固定資産も償却額が取得額を上回り減少要因となりました。

株主資本は当期純利益1,120百万円に対し配当金の支払、自己株式の取得等によりほぼ横ばいの47,868百万円となり、株主資本比率も0.6ポイントの上昇となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2004年3月期	2003年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	4,415	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,228	2,116	1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,498	2,515	17
換算差額	79	84	4
増減	3,678	300	3,378
現金及び現金同等物期首残高	18,845	19,145	300
現金及び現金同等物期末残高	15,166	18,845	3,678

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,128百万円の収入となり、前期に比し2,287百万円の収入減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益は2,817百万円増加したものの、子会社における売掛債権決済方法の変更による売掛債権の増加、たな卸資産の前期の減少から当期増加に転換及び特別退職金の支払いがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは3,228百万円の支出となり、前期に比し1,112百万円の支出増加となりました。その主な要因は、関係会社株式の売却収入があったものの、公開買付による関係会社株式の取得支出、特定預金の預入れによる支出及び長期性預金の預入れによる支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期と横ばいの2,498百万円の支出となり、その主な内訳は短期借入金の返済、配当金の支払い及び自己株式の取得支出です。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比し3,678百万円減少し15,166百万円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
株主資本比率	76.9%	73.9%	72.1%	71.0%	71.6%
時価ベースの株主資本比率	73.7%	58.6%	44.8%	45.1%	62.3%
債務償還年数	1.2年	1.9年	1.3年	0.7年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.5	8.0	16.3	30.8	17.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 (2004.3.31)		2003年3月期 (2003.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	15,166		18,845		3,678
受取手形及び売掛金	9,808		8,426		1,382
有価証券	100		186		86
たな卸資産	12,201		11,927		274
繰延税金資産	1,652		1,781		128
その他	2,830		2,016		813
貸倒引当金	415		476		60
流動資産合計	41,345	61.8	42,707	63.4	1,362
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	7,601		8,106		504
機械装置及び運搬具	760		733		27
工具器具備品	1,614		1,682		68
土地	5,399		5,403		4
建設仮勘定	36		18		17
有形固定資産合計	15,411	23.0	15,944	23.7	532
無形固定資産					
ソフトウェア	928		631		297
電話加入権等	77		136		59
連結調整勘定	255		244		10
無形固定資産合計	1,261	1.9	1,012	1.5	248
投資その他の資産					
投資有価証券	3,371		3,063		307
長期貸付金	462		508		46
繰延税金資産	244		465		221
再評価に係る繰延税金資産	854		854		-
その他	4,007		2,885		1,121
貸倒引当金	59		60		1
投資その他の資産合計	8,881	13.3	7,718	11.4	1,163
固定資産合計	25,554	38.2	24,675	36.6	879
資産合計	66,900	100.0	67,383	100.0	483

(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 (2004.3.31)		2003年3月期 (2003.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,876		3,325		551
短期借入金	1,409		2,880		1,470
一年以内返済予定長期借入金	0		0		0
未払法人税等	992		1,021		29
繰延税金負債	27		34		7
賞与引当金	1,053		966		87
その他の	2,061		3,218		1,157
流動負債合計	9,422	14.1	11,447	17.0	2,025
固定負債					
長期借入金	37		7		29
繰延税金負債	75		177		102
退職給付引当金	108		-		108
役員退職慰労引当金	308		331		23
その他の	927		503		424
固定負債合計	1,457	2.2	1,020	1.5	437
負債合計	10,879	16.3	12,467	18.5	1,587
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	8,151	12.2	7,066	10.5	1,084
(資 本 の 部)					
資本金	9,274	13.9	9,274	13.8	-
資本剰余金	10,800	16.1	10,800	16.0	0
利益剰余金	30,384	45.4	29,719	44.1	665
土地再評価差額金	1,295	2.0	1,295	1.9	-
その他有価証券評価差額金	273	0.4	8	0.0	265
為替換算調整勘定	892	1.3	406	0.6	486
自己株式	676	1.0	251	0.4	424
資本合計	47,868	71.5	47,848	71.0	19
負債、少数株主持分及び資本合計	66,900	100.0	67,383	100.0	483

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)		2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	65,398	100.0	63,322	100.0	2,075
売 上 原 価	38,952	59.6	37,984	60.0	968
売 上 総 利 益	26,446	40.4	25,338	40.0	1,107
販売費及び一般管理費	22,859	34.9	23,238	36.7	378
営 業 利 益	3,586	5.5	2,100	3.3	1,486
営 業 外 収 益	681	1.0	630	1.0	51
受 取 利 息	141		162		21
受 取 配 当 金	84		67		16
持分法による投資利益	127		122		4
そ の 他	329		277		51
営 業 外 費 用	613	0.9	324	0.5	289
支 払 利 息	117		149		32
為 替 差 損	402		112		290
そ の 他	93		62		31
経 常 利 益	3,654	5.6	2,405	3.8	1,248
特 別 利 益	191	0.3	56	0.1	134
前期損益修正益	0		6		6
役員退職慰労引当金戻入益	-		29		29
固定資産売却益	11		13		2
関係会社株式売却益	171		6		164
関係会社清算益	8		-		8
特 別 損 失	265	0.4	1,700	2.7	1,434
関係会社貸倒引当金繰入額	-		50		50
固定資産除売却損	68		64		3
関係会社整理損	67		-		67
関係会社株式売却損	3		4		1
投資有価証券評価損	-		222		222
関係会社株式評価損	-		246		246
関係会社出資金評価損	-		62		62
営業権償却	67		70		3
連結調整勘定一括償却額	26		168		142
特別退職金	-		809		809
特別退職支援金	32		-		32
税金等調整前当期純利益	3,580	5.5	762	1.2	2,817
法人税、住民税及び事業税	1,556	2.4	1,649	2.6	92
過年度法人税等	-	-	560	0.9	560
法人税等調整額	95	0.1	794	1.3	698
少数株主利益	999	1.5	536	0.9	462
当期純利益又は当期純損失()	1,120	1.7	1,189	1.9	2,309

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2 0 0 4 年 3 月 期 (2003.4.1~2004.3.31)	2 0 0 3 年 3 月 期 (2002.4.1~2003.3.31)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		
資 本 準 備 金 期 首 残 高	10,800	10,800
資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	10,800	10,800
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	29,719	31,403
利 益 剰 余 金 増 加 高		
当 期 純 利 益	1,120	-
利 益 剰 余 金 減 少 高		
当 期 純 損 失	-	1,189
配 当 金	431	472
役 員 賞 与	23	23
利 益 剰 余 金 減 少 高 計	454	1,684
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	30,384	29,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,580	762
減価償却費	2,078	2,108
営業権償却	67	70
連結調整勘定償却額	98	267
受取利息及び受取配当金	225	229
支払利息	117	149
為替差損	167	32
持分法による投資利益	127	122
固定資産売却益	11	13
固定資産除売却損	68	64
関係会社整理損	67	-
関係会社株式売却益	171	-
投資有価証券評価損	-	222
関係会社株式評価損	-	246
関係会社出資金評価損	-	62
未払特別退職金	-	809
売上債権の増加()又は減少額	1,346	348
たな卸資産の増加()又は減少額	129	955
仕入債務の増加額	615	613
役員賞与の支払額	42	40
特別退職金の支払額	809	-
その他	388	115
小 計	3,609	6,191
利息及び配当金の受取額	299	271
利息の支払額	121	143
法人税等の支払額	1,659	1,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,128	4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	193	81
有形固定資産の取得による支出	1,322	1,572
有形固定資産の売却による収入	26	39
無形固定資産の取得による支出	664	239
投資有価証券の取得による支出	404	1,612
投資有価証券の売却による収入	368	1,261
関係会社株式の取得による支出	1,174	-
関係会社株式の売却による収入	1,225	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	168	-
特定預金の預入による支出	763	-
出資による支出	39	-
長期性預金の預入による支出	500	-
その他	4	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,228	2,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,596	1,457
長期借入れによる収入	31	-
長期借入金の返済による支出	2	173
社債の償還による支出	-	91
配当金の支払額	431	472
少数株主への配当金の支払額	158	114
自己株式の取得による支出	425	252
その他	83	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,498	2,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	84
現金及び現金同等物の減少額	3,678	300
現金及び現金同等物の期首残高	18,845	19,145
現金及び現金同等物の期末残高	15,166	18,845

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社
- | | |
|--|---------------------------------------|
| ・ボス(株) | ・Roland DGA Corporation |
| ・ローランド イーディー(株) | ・Roland Audio Development Corporation |
| ・ローランド テック(株) | ・Roland Canada Music Ltd. |
| ・ローランド ディー・ジー・(株) | ・Roland France SA |
| ・ローランド アイ・ピー(株) | ・Roland DG Benelux n.v. |
| ・エディロール(株) | ・Roland Benelux n.v. |
| ・Roland Europe S.p.A. | ・Edirol Corporation North America |
| ・Rodgers Instruments LLC | ・Roland Italy S.p.A. |
| ・Roland Corporation U.S. | ・Roland DG (U.K.) Ltd. |
| ・Roland (U.K.) Ltd. | ・Electronic Musical Instruments |
| ・Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. | Roland Scandinavia a-s |
- (2) 非連結子会社 14社
- | | |
|--|----------|
| ・Roland Electronics de Espana S.A. | ・その他 10社 |
| ・Roland Corporation Australia Pty. Ltd | |
| ・Roland DG Australia Pty. Ltd. | |
| ・Edirol Europe Ltd. | |

なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド ミュージック スタジオ(株)は 2003 年 6 月 13 日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s は、当連結会計年度中に株式を追加取得して子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

その他の子会社 Roland Electronics de Espana S.A.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計 14 社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のうち Roland Electronics de Espana S.A. 及び関連会社のうち Roland Taiwan Electronic Music Corporation、Roland Brasil Ltda. の合計 3 社に対する投資額については持分法を適用しています。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia a-s は、当連結会計年度中に子会社になったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

その他非連結子会社 13 社及び関連会社 7 社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重大な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社は Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Roland (Switzerland) AG 等です。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド テック(株)、ローランド ディー・ジー・(株)、ローランド アイ・ピー(株)、エディロール(株)以外の子会社の決算日は 12 月 31 日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料および仕掛品	
(イ) 親会社及び国内連結子会社	主として総平均法による低価法
(ロ) 在外連結子会社	主として先入先出法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法
デリバティブ	時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 主として定率法。
 ただし、親会社及び国内連結子会社が 1998 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。
 なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	31～50年
工具器具備品	2～6年
- 無形固定資産(連結調整勘定を除く) 主として定額法。
 ただし、親会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 退職給付引当金
 親会社及び国内連結子会社 6 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 会計基準変更時差異(402 百万円)は、5 年による按分額を費用処理しています。
 退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、発生年度から費用処理しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金
 親会社および国内連結子会社 6 社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 消費税等の処理方法
 税抜方式で処理しています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が 3 ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式売却益」は、6百万円です。
2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、195百万円です。
3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に含めていた「関係会社株式の売却による収入」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に含めていた「関係会社株式の売却による収入」は、18百万円です。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(2 0 0 4 年 3 月 期)	(2 0 0 3 年 3 月 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,493百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,423百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 2,680百万円 対応する債務 1,137百万円	2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 2,756百万円 対応する債務 1,658百万円
3. 輸出手形割引高 807百万円	3. 輸出手形割引高 804百万円
4. 保証債務 1,034百万円	4. 保証債務 1,307百万円
5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,495百万円	5. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 1,531百万円
6. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株	6. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株
7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 685百万円	7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行っています。これに伴い、再評価に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に、また、再評価差額から税効果相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。 再評価を行った年月日 2002年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 379百万円
8. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 459,844株	8. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 218,785株

(連結損益計算書関係)

(2 0 0 4 年 3 月 期)	(2 0 0 3 年 3 月 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 3,710百万円 貸倒引当金繰入額 48百万円 給与及び賞与 10,012百万円 役員退職慰労引当金繰入額 35百万円 賞与引当金繰入額 451百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告販促費 3,873百万円 貸倒引当金繰入額 136百万円 給与及び賞与 9,993百万円 役員退職慰労引当金繰入額 39百万円 賞与引当金繰入額 452百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,710百万円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,133百万円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 工具器具備品 5百万円	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円 工具器具備品 7百万円 その他 2百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 建物 24百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具器具備品 41百万円 その他 0百万円	4. 固定資産除売却損の内訳 建物 17百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 工具器具備品 33百万円 その他 2百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(2 0 0 4 年 3 月 期)		(2 0 0 3 年 3 月 期)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,166 百万円	現金及び預金勘定	18,845 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	預入期間が3か月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	15,166	現金及び現金同等物	18,845

(リース取引関係)

項 目	2 0 0 4 年 3 月 期			2 0 0 3 年 3 月 期																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>2 0 7</td> <td>5 2</td> <td>1 5 5</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>2 7</td> <td>9</td> <td>1 8</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>5 6</td> <td>2 8</td> <td>2 8</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2 9 1</td> <td>8 9</td> <td>2 0 1</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	2 0 7	5 2	1 5 5	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 7	9	1 8	工 具 器 具 備 品	5 6	2 8	2 8	合 計	2 9 1	8 9	2 0 1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物 及 び 構 築 物</td> <td>2 5 8</td> <td>3 9</td> <td>2 1 9</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td>2 1 9</td> <td>1 6 3</td> <td>5 5</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td>3 9</td> <td>2 3</td> <td>1 6</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5 1 7</td> <td>2 2 6</td> <td>2 9 1</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	建 物 及 び 構 築 物	2 5 8	3 9	2 1 9	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 1 9	1 6 3	5 5	工 具 器 具 備 品	3 9	2 3	1 6	合 計	5 1 7	2 2 6	2 9 1
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
建 物 及 び 構 築 物	2 0 7	5 2	1 5 5																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 7	9	1 8																																															
工 具 器 具 備 品	5 6	2 8	2 8																																															
合 計	2 9 1	8 9	2 0 1																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
建 物 及 び 構 築 物	2 5 8	3 9	2 1 9																																															
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 1 9	1 6 3	5 5																																															
工 具 器 具 備 品	3 9	2 3	1 6																																															
合 計	5 1 7	2 2 6	2 9 1																																															
未経過リース料期末残高相当額	1年以内 3 6 百万円 1年超 1 6 9 百万円 合 計 2 0 5 百万円	1年以内 6 7 百万円 1年超 2 3 0 百万円 合 計 2 9 7 百万円																																																
支 払 リ ー ス 料		7 6 百万円	8 0 百万円																																															
減 価 償 却 費 相 当 額		6 8 百万円	7 3 百万円																																															
支 払 利 息 相 当 額		6 百万円	7 百万円																																															
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		同 左																																															
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		同 左																																															
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内 3 2 1 百万円 1年超 1, 1 6 8 百万円 合 計 1, 4 9 0 百万円	1年以内 3 5 8 百万円 1年超 1, 6 4 3 百万円 合 計 2, 0 0 2 百万円																																																

(有価証券関係)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		2004年3月期 (2004.3.31)			2003年3月期 (2003.3.31)		
		取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が 取得原価を超 えるもの	(1)株 式	312	767	454	26	124	97
	(2)債 券						
	国債・	199	199	0	339	339	0
	地方債等	23	27	4	23	27	4
(3)その他	225	267	41	114	114	0	
	小 計	761	1,261	500	504	606	102
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	13	11	2	297	219	77
	(2)債 券						
	国債・	50	50	0	-	-	-
	地方債等	81	80	0	383	382	0
(3)その他	297	295	1	348	336	12	
	小 計	441	437	4	1,029	938	90
	合 計	1,203	1,699	496	1,533	1,544	11

(注)1. 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価格を取得原価として記載しています。

2. 減損処理金額 2004年3月期 3百万円 2003年3月期 222百万円

2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

(単位:百万円)

	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
売却額	516	696
売却益の合計額	0	6
売却損の合計額	3	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2004年3月期 (2004.3.31)	2003年3月期 (2003.3.31)
(1)子会社株式及び関連会社株式	1,199	1,314
(2)其他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	447	262
その他	126	128
合 計	1,773	1,705

4. 其他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	2004年3月期 (2004.3.31)			2003年3月期 (2003.3.31)		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
(1)債 券						
国債・地方債等	50	199	-	90	249	-
社 債	50	57	-	60	330	18
(2)その他	-	60	103	36	-	56
小 計	100	317	103	186	580	75

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
(1)取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しています。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用しています。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている他、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引には、投機目的のものはありません。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。	(5)取引に係るリスクの管理体制 同 左

2. 取引の時価に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	2004年3月期			2003年3月期				
		契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円	2,066	-	2,083	16	1,379	-	1,397	17
	ユーロ	320	-	319	1	128	-	129	1
	米ドル	301	-	286	15	133	-	131	1
合計		2,688	-	2,688	0	1,641	-	1,658	17

(注)

2004年3月期
時価の算定方法
先物為替相場によっています。

2003年3月期
時価の算定方法
同 左

(退職給付関係)

1. 2004年3月期(2003.4.1~2004.3.31)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2004年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	7,171
ロ. 年金資産	5,387
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,784
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	77
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,564
ヘ. 未認識過去勤務債務	34
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	108
チ. 退職給付引当金	108

(3) 退職給付費用に関する事項(2003.4.1~2004.3.31)

(単位:百万円)	
イ. 勤務費用	438
ロ. 利息費用	153
ハ. 期待運用収益	102
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	77
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	386
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ト. その他(注)	108
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,065

(注) 確定拠出型年金への掛金拠出額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準
ロ. 割引率.....	2.5%
ハ. 期待運用収益率.....	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数.....	5年
(注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,828百万円であり、掛金拠出額は210百万円です。	

2. 2003年3月期(2002.4.1~2003.3.31)

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(2003年3月31日現在)

(単位:百万円)	
イ. 退職給付債務	6,099
ロ. 年金資産	4,056
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,042
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	161
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,855
ヘ. 未認識過去勤務債務	39
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	13
チ. 前払年金費用	13

(3) 退職給付費用に関する事項(2002.4.1~2003.3.31)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	363
ロ. 利息費用	162
ハ. 期待運用収益	128
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	80
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	228
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4
ト. その他(注)	105
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	816

(注) 確定拠出型年金への掛金拠出額です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準
ロ. 割引率.....	2.5%
ハ. 期待運用収益率.....	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数.....	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。)	
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数.....	5年

(注) 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は3,373百万円であり、掛金拠出額は185百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2004年3月期)	(2003年3月期)
繰延税金資産		
たな卸資産評価減	341百万円	442百万円
たな卸資産未実現利益	318百万円	189百万円
有価証券評価差額	536百万円	614百万円
未払特別退職金否認額	-百万円	325百万円
賞与引当金否認額	412百万円	318百万円
役員退職慰労引当金否認額	123百万円	132百万円
連結子会社の繰越欠損金	738百万円	815百万円
その他	1,080百万円	938百万円
繰延税金資産小計	3,550百万円	3,776百万円
評価性引当額	831百万円	945百万円
繰延税金資産合計	2,718百万円	2,830百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	64百万円	72百万円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	440百万円	424百万円
その他有価証券評価差額金	185百万円	4百万円
その他	234百万円	295百万円
繰延税金負債合計	924百万円	796百万円
繰延税金資産の純額	1,793百万円	2,034百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(2004年3月期)	(2003年3月期)
流動資産 - 繰延税金資産	1,652百万円	1,781百万円
固定資産 - 繰延税金資産	244百万円	465百万円
流動負債 - 繰延税金負債	27百万円	34百万円
固定負債 - 繰延税金負債	75百万円	177百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2004年3月期)	(2003年3月期)
国内の法定実効税率		41.1%
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益		38.2%
海外連結子会社受取配当金の連結消去による影響額		27.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.3%
過年度法人税等		73.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.3%
その他		3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		185.5%

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、差異原因の記載は省略しています。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)						
科 目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		47,343	18,054	65,398	-	65,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-	-
計		47,343	18,054	65,398	-	65,398
営業費用		46,414	15,397	61,812	-	61,812
営業利益		929	2,657	3,586	-	3,586
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		51,559	15,362	66,921	21	66,900
減価償却費		1,711	367	2,078	-	2,078
資本的支出		1,262	713	1,975	-	1,975

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)						
科 目	セグメント	電子楽器事業	コンピュータ周辺機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		48,733	14,589	63,322	-	63,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	(0)	-
計		48,733	14,589	63,323	(0)	63,322
営業費用		48,275	12,947	61,223	(0)	61,222
営業利益		458	1,642	2,100	-	2,100
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		52,894	14,503	67,398	15	67,383
減価償却費		1,719	388	2,108	-	2,108
資本的支出		1,527	253	1,781	-	1,781

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プロッタ、カッティングマシン、モデリングマシン、プリンター

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)						
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	24,457	24,993	15,948	65,398	-	65,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,619	369	1,328	24,317	(24,317)	-
計	47,076	25,362	17,276	89,716	(24,317)	65,398
営業費用	43,852	25,522	16,754	86,129	(24,317)	61,812
営業利益又は 営業損失()	3,224	159	522	3,586	-	3,586
資 産	47,868	12,925	12,731	73,525	6,625	66,900

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)						
科 目 \ セグメント	日本	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上	23,188	27,262	12,872	63,322	-	63,322
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,481	348	1,917	21,747	(21,747)	-
計	42,670	27,610	14,789	85,070	(21,747)	63,322
営業費用	41,314	27,130	14,525	82,970	(21,747)	61,222
営業利益	1,355	480	264	2,100	-	2,100
資 産	48,461	13,872	10,888	73,223	5,840	67,383

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

3. 海外売上高

(単位：百万円)

2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	24,965	18,671	7,275	50,912
連結売上高				65,398
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.2	28.6	11.1	77.9

(単位：百万円)

2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)				
	北米	欧州	その他	計
海外売上高	27,210	15,150	6,345	48,707
連結売上高				63,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.0	23.9	10.0	76.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク

その他：東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

1. 2004年3月期(2003.4.1~2004.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.3%	-	-	顧問料の支払(注)1	13	-	-
								(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	5	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 2003年3月期(2002.4.1~2003.3.31)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	梯 郁太郎	-	-	当社特別顧問 (財)ローランド芸術文化振興財団理事長	直接 12.2%	-	-	顧問料の支払(注)1	18	-	-
								(財)ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2	6	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. (財)ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(1株当たり情報)

	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
1株当たり純資産額	1,904円44銭	1,886円33銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	42円53銭	47円63銭
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、1株当たり純資産額が1,887円26銭、1株当たり当期純損失が46円70銭となります。

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2.1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,120	1,189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	43	23
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	43	23
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,077	1,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,332	25,461

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)
		金額	金額
電子楽器事業	電子楽器	18,858	16,987
	家庭用電子楽器	10,778	11,741
	音響機器	4,290	7,073
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	5,293	5,277
	小計	39,221	41,080
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	12,825	9,704
合計		52,047	50,784

(注) 金額は販売価格によっています。

(2)受注状況

当社グループは、その製品の性質上需要予測による見込生産方式を採り、受注生産を行っていません。

(3)販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	品目	2004年3月期 (2003.4.1~2004.3.31)	2003年3月期 (2002.4.1~2003.3.31)	増減率
		金額	金額	
電子楽器事業	電子楽器	22,675	20,910	% 8.4
	家庭用電子楽器	10,342	11,822	12.5
	音響機器	6,957	8,763	20.6
	コンピュータ・ミュージック 関連機器他	7,368	7,237	1.8
	小計	47,343	48,733	2.9
コンピュータ周辺機器事業	プロッタ、プリンター他	18,054	14,589	23.8
合計		65,398	63,322	3.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去していません。